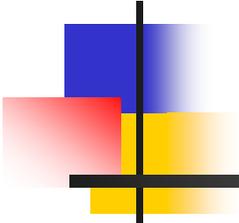


2013年3月期 決算説明会資料

2013年5月15日
日本証券金融株式会社



決算概況

常務取締役 織立 敏博

2013年3月期決算の状況

単位:百万円 ()内は増減率

	単 体			連 結		
	12年3月期	13年3月期	比 較	12年3月期	13年3月期	比 較
営業収益	15,276	14,154	▲1,121 (▲7.3%)	20,229	17,675	▲2,553 (▲12.6%)
除く品貸料	12,128	11,196	▲932 (▲7.7%)	17,082	14,718	2,364 (13.8%)
営業費用	8,311	7,015	▲1,296	9,634	8,193	▲1,441
一般管理費	5,855	5,849	▲6	7,554	7,694	139
営業利益	1,108	1,290	181 (16.3%)	3,039	1,787	▲1,252 (▲41.2%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲868	486	1,355
経常利益	1,391	1,560	169 (12.1%)	2,387	2,557	169 (7.1%)
特別損益	882	17	▲864	▲452	13	465
当期純利益	1,229	1,025	▲203 (▲16.6%)	779	1,777	998 (128.1%)

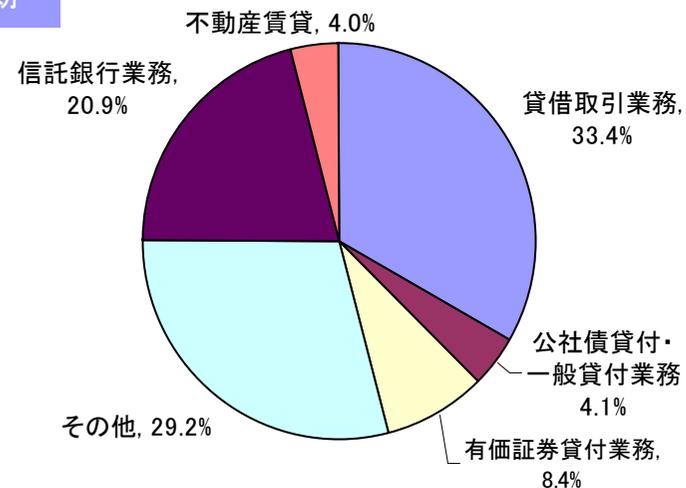
包括利益（連結） 2013年3月期 4,257百万円(前期比128.6%)、2012年3月期 1,862百万円(前期比 47.9%)

業務別営業収益の状況

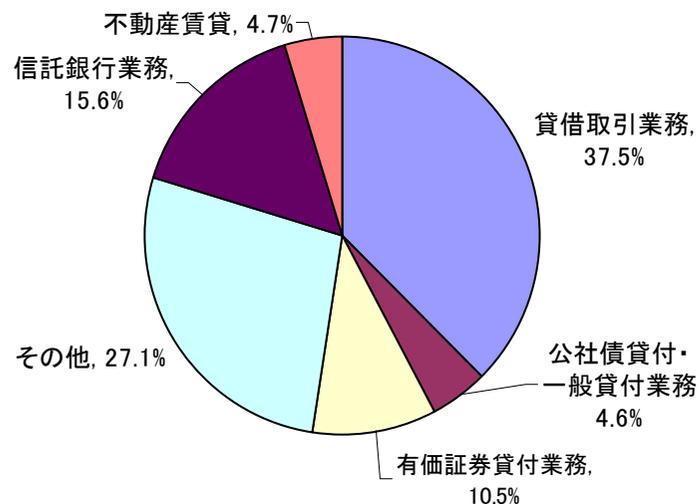
単位：百万円

	12年3月期	13年3月期
証券金融業	15,186	14,093
貸借取引業務	6,756	6,625
	(33.4%)	(37.5%)
貸付金利息	1,783	1,760
借入有価証券代り金利息	639	652
有価証券貸付料	3,957	3,746
品貸料(逆日歩)	3,147	2,957
貸株料	809	789
公社債・一般貸付業務	827	810
	(4.1%)	(4.6%)
公社債・一般貸付金利息	492	440
一般信用ファイナンス	189	175
有価証券貸付業務	1,701	1,862
	(8.4%)	(10.5%)
一般貸株	219	289
債券貸借取引	1,482	1,573
その他	5,901	4,794
	(29.2%)	(27.1%)
国債等運用収益(単体)	5,824	4,719
信託銀行業務	4,224	2,762
	(20.9%)	(15.6%)
貸付金利息	741	590
信託報酬	300	338
国債等運用収益	3,134	1,808
不動産賃貸業務	818	819
	(4.0%)	(4.7%)
営業収益合計	20,229	17,675
営業収益(除く品貸料)	17,082	14,718

12年3月期



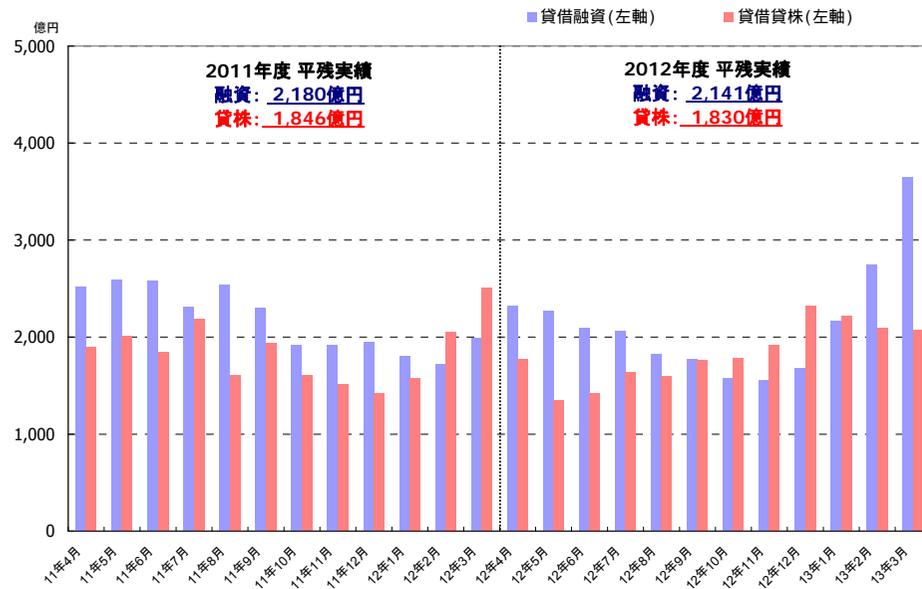
13年3月期



2013年3月期決算のポイント ①

1 2012年度の貸借取引残高の状況

	融資 平均残高	貸株 平均残高	融資金利 (3月末時点)	政策金利 (3月末時点)
	億円	億円	%	%
2012年度	2,141	1,830	0.77	0.00~0.10
(前期比)	▲38	▲16	—	—
【参考】 2011年度	2,180	1,846	0.77	0.00~0.10



単位: 百万円

	12年3月期	13年3月期	比較
貸借取引業務	6,756	6,625	▲1.9%
貸付金利息	1,783	1,760	▲1.3%
借入有価証券代り金利息	639	652	1.9%
有価証券貸付料	3,957	3,746	▲5.3%
品貸料(逆日歩)	3,147	2,957	▲6.0%
貸株料	809	789	▲2.6%

- ◆ 融資平残・貸株平残ともに前年度並み。
- ◆ このため貸付金利息および貸株料は前年度と同水準となったが、品貸料(逆日歩)が減少したことから、貸借取引業務全体では減収。

2013年3月期決算のポイント ②

2 国債等運用収益の減少

単位:億円

	12年3月期	13年3月期	比較
日証金	58	47	▲11
日証金信託銀行	31 *	18	▲13

* CDO売却益14億円を含む

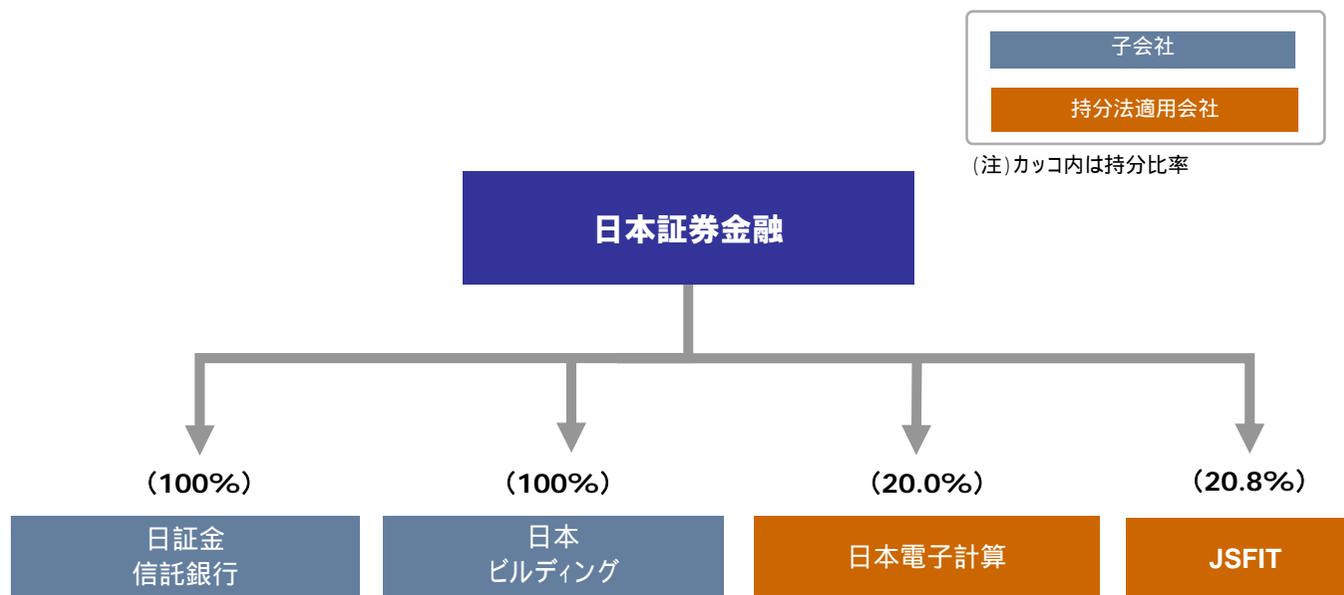
3 持分法適用関連会社に関する収支の改善

単位:億円

	12年3月期	13年3月期	比較
持分法による投資損益	▲9	5	+14
関係会社株式売却損等	▲7 *	—	+7

* JBISHD再編に伴い発生した費用

連結会社の決算状況



単位:百万円

連結決算	持株比率	2013年3月期 決算実績			(参考)
		営業収益	経常利益	当期純利益	2012年3月期 当期純利益
連結決算		17,675	2,557	1,777	779
日本証券金融	-	14,154	1,560	1,025	1,229
日証金信託銀行	100%	2,859	176	95	1,540
日本ビルディング	100%	1,168	441	262	207
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		486	▲868

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

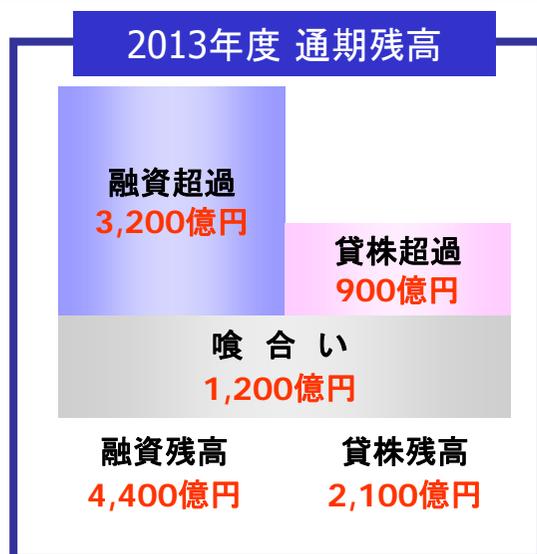
	12年3月期	13年3月期	比較
経常収益	4,245	2,859	▲1,385
うち信託報酬	300	339	38
経常利益	1,635	176	▲1,459
当期純利益	1,540	95	▲1,444
自己資本比率	33.07%	45.05%	

決算概況

- ◆ 市況の回復により顧客分別金信託、外為証拠金信託の受託残高が増加したことを主因に、信託報酬は過去最高となる。
- ◆ 前年度に計上したCDO売却益(14億円)が剥落し、国債等運用収益が大幅に減少。
- ◆ 当期純利益は前年度を大きく下回る。

2014年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2012年度 平均残高



単位:百万円

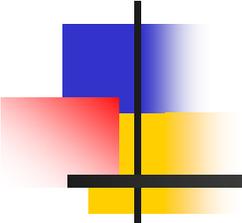
	2014年3月期 通期業績試算値			(参考) 2013年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,500 (+713)	2,900 (+343)	1,800 (+23)	1,777
日本証券金融	2,000 (+710)	2,300 (+740)	1,400 (+375)	1,025
日証金信託銀行	—	118 (▲58)	93 (▲2)	95
日本ビルディング	400 (▲6)	430 (▲11)	260 (▲2)	262

金利等前提条件

- 融資金利 :0.77%
- 貸株等代り金金利 :0%
- 貸株料 :0.40%

※()内は2013年3月期比

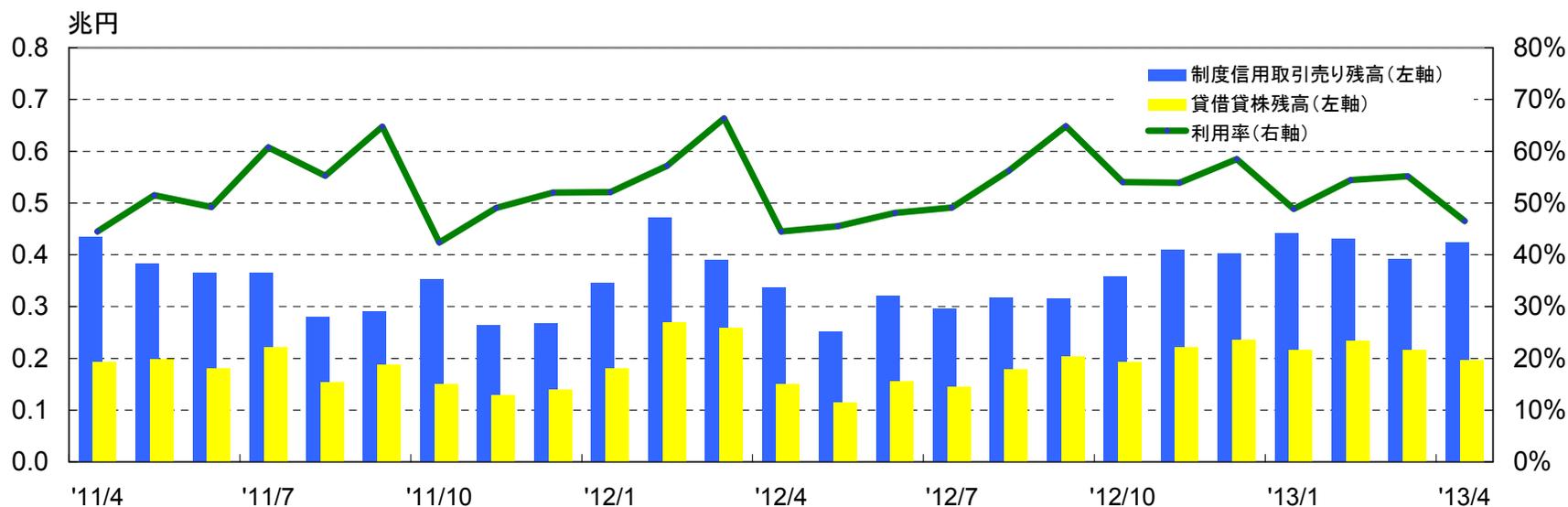
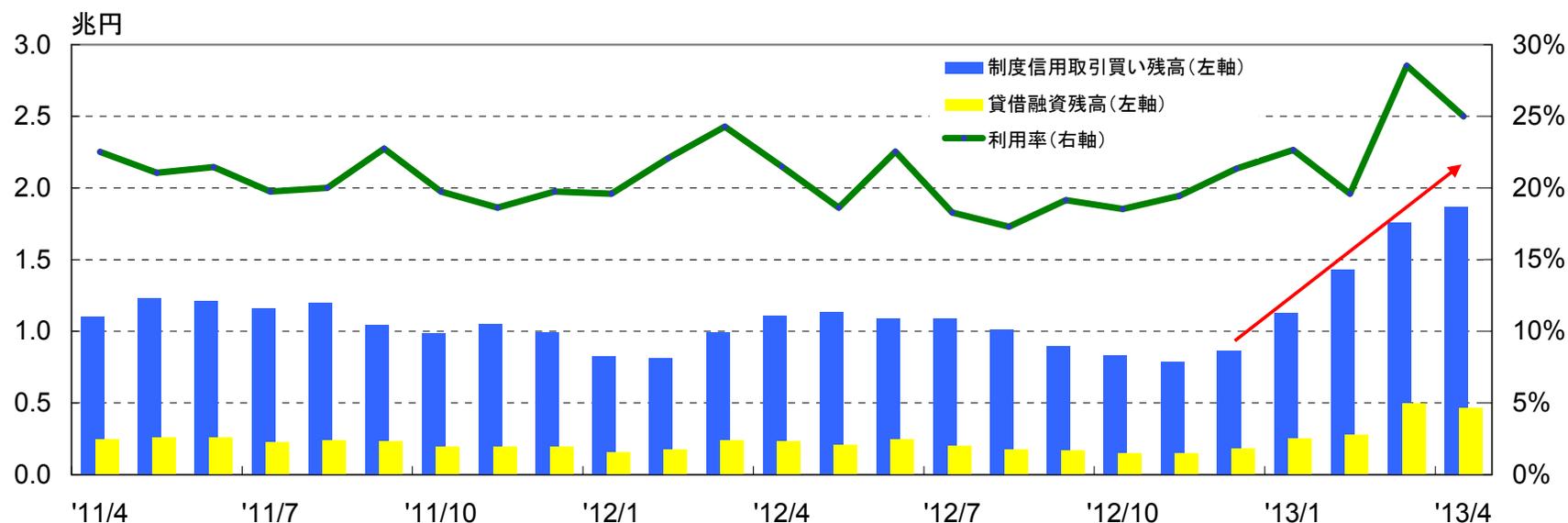
※大証金との合併の影響は考慮せず



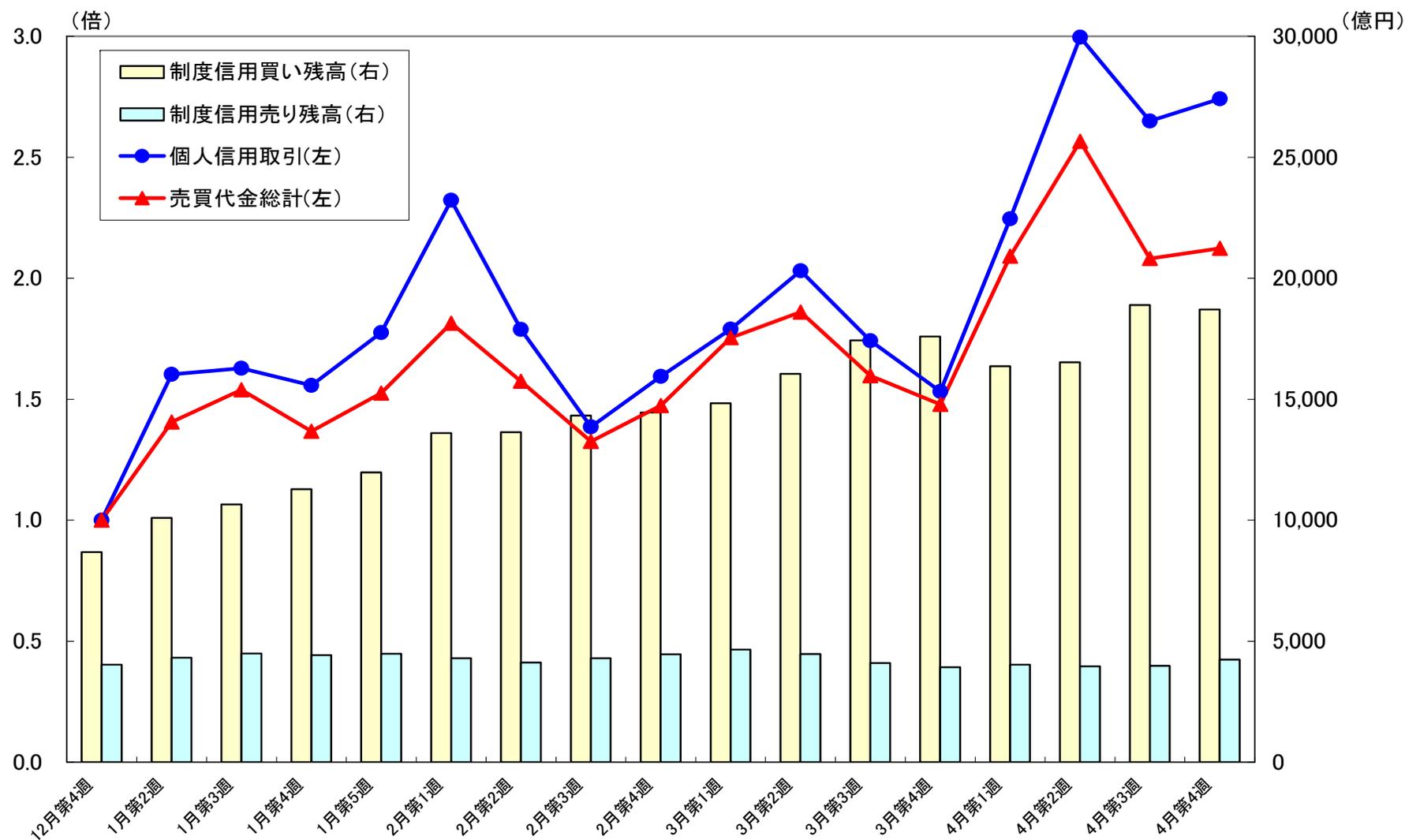
経営課題

取締役社長 小林 英三

制度信用取引残高と貸借取引残高

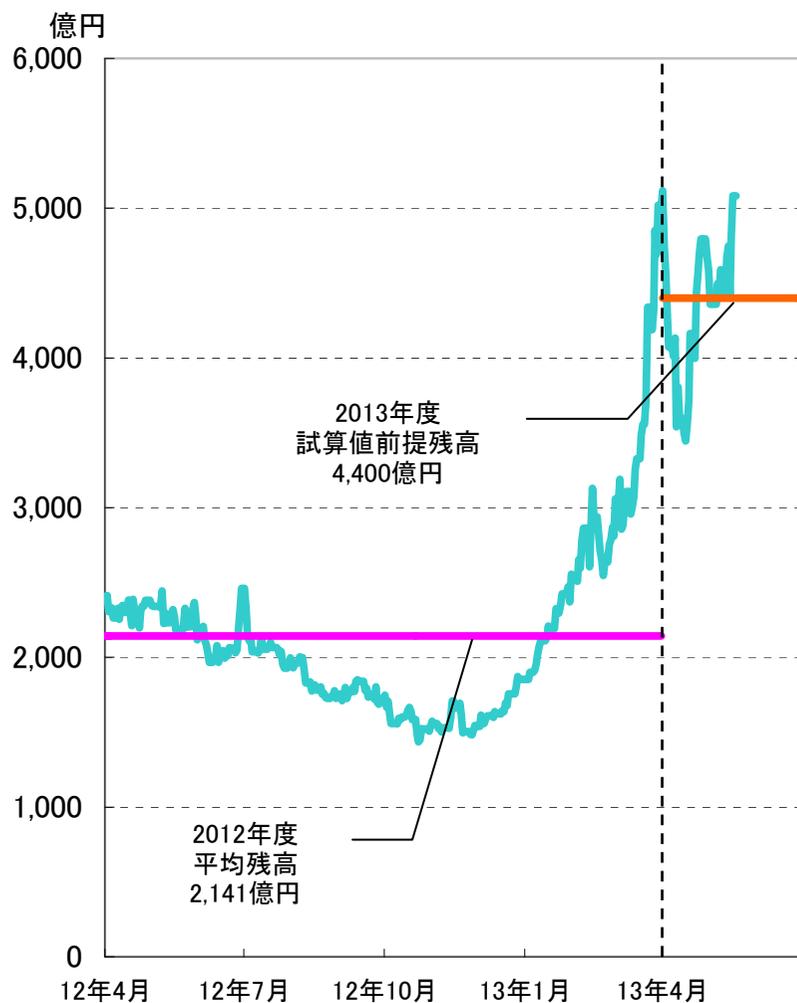


委託保証金規制緩和の状況

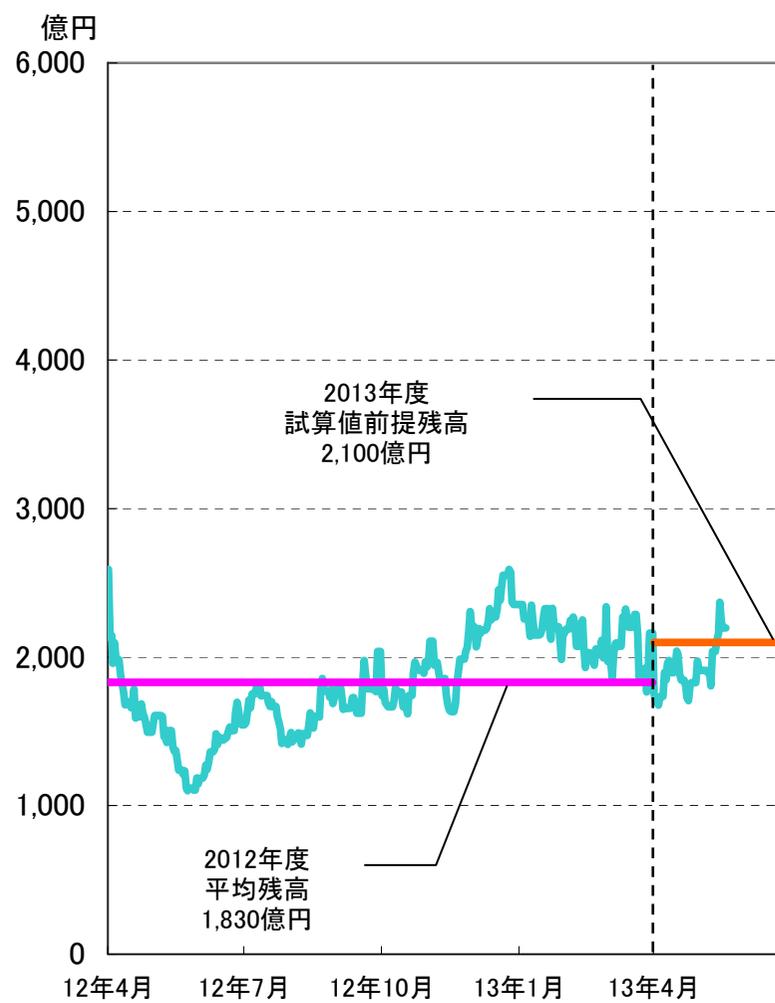


貸借取引残高推移(2012年4月～)

融資残高

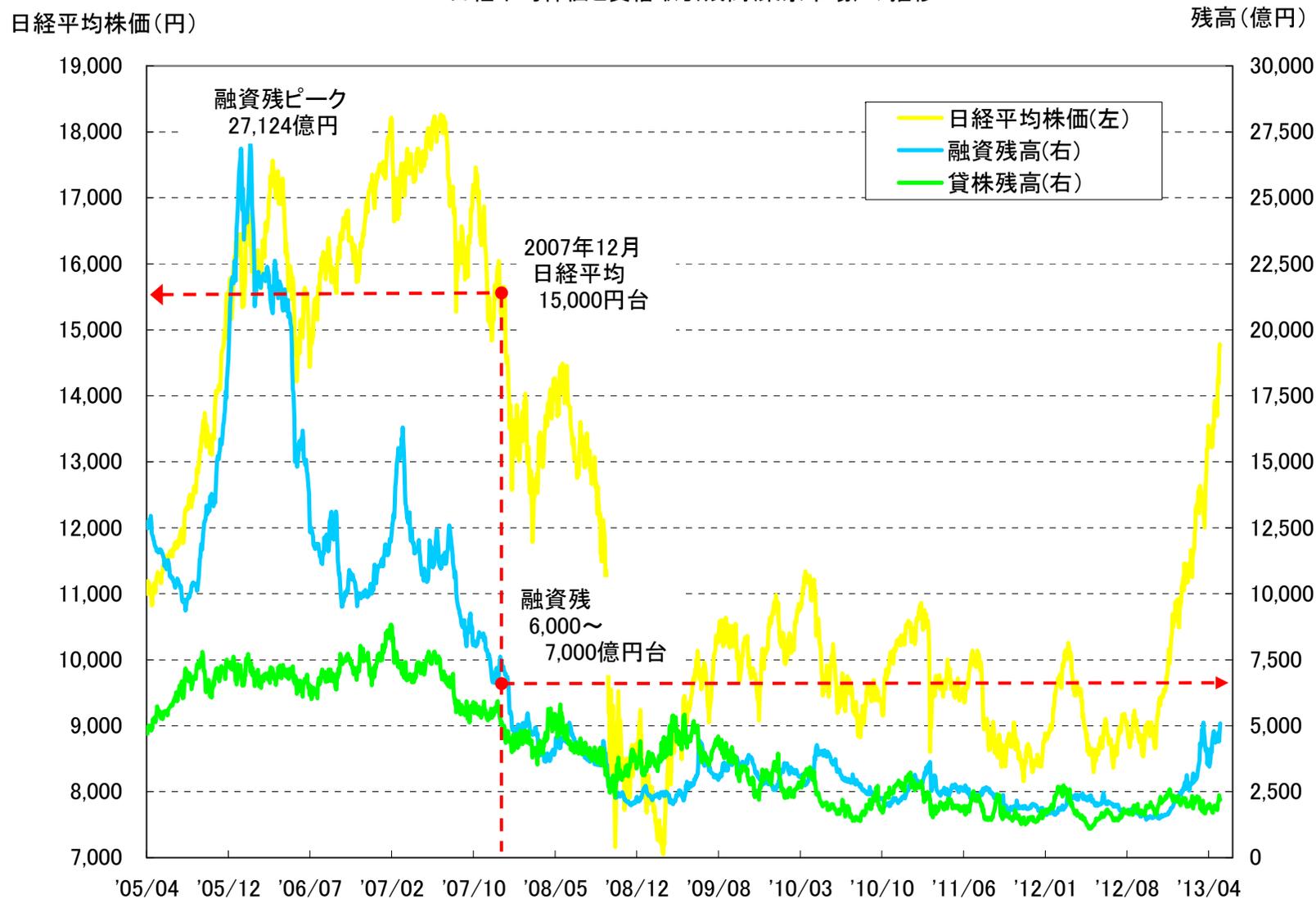


貸株残高



日経平均株価と貸借取引残高

日経平均株価と貸借取引残高(東京市場)の推移



空売り規制の総合的な見直しについて

	現 行	改 正 案
①価格規制	金融商品取引所が直近に公表した価格以下の価格での空売りを禁止	前日終値と比較して10%以上低い価格に達した段階で適用 (トリガー方式)
②Naked Short Sellingの禁止	売付けの際に株の手当がなされていない空売りの禁止 (信用取引は適用除外)	現行どおり
③報告・公表制度	発行済み株式総数の原則0.25%以上の空売りポジションの報告・公表	報告は0.2%以上 公表は0.5%以上
④適用対象	金融商品取引所における取引	私設取引システム(PTS)を追加

「空売り規制の総合的な見直しについて(案)」平成25年3月7日 金融庁 公表

大証金との合併の概要

合併の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・取引所再編・現物市場統合の動き ・株式市場の参加者・投資家の利便性向上・市場の効率性向上の観点を重視 ・合併によるシナジー効果の発揮 				
合併予定日(効力発生日)	平成25年7月22日				
合併の方式	吸収合併 当社:存続会社 大証金:消滅会社				
合併比率	<table border="1"> <tr> <td>当社</td> <td>大証金</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>0.39</td> </tr> </table> <p>大証金株式1株につき当社株式0.39株を割当</p>	当社	大証金	1	0.39
当社	大証金				
1	0.39				

合併後の状況

名称 (変更なし)	日本証券金融株式会社 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
所在地	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
代表者	代表取締役会長 増渕 稔 代表取締役副会長 堀田隆夫 代表取締役社長 小林 英三
資本金・決算期	資本金 10,000百万円(変更なし) 純資産 136,895百万円(平成25年3月31日現在の合算値) 決算期 3月31日(変更なし)

合併後の経営方針

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の一層の効率化

変更なし。当面は、合併作業やシステム安定稼働に注力

事業戦略(抜粋)

- 貸借取引の利便性向上
- 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
- 証券関連サービスの拡充

安定資金貸付について ①

バーゼル における「安定調達比率」の概要

$$\text{安定調達比率} = \frac{\text{安定調達額(調達項目} \times \text{掛目)}}{\text{所要安定調達額(運用項目} \times \text{掛目)}} > 100\%$$

所要安定調達額	
主な項目	掛目
現金、残存期間1年未満の証券・貸出	0%
国債、政府保証債等	5%
非金融機関発行の社債等(AA格以上)	20%
非金融機関発行の社債等(A-格~AA-格)、金、上場株式、事業法人向け貸出(残存期間1年未満)	50%
個人向け貸出 (残存期間1年未満、抵当権付き住宅ローンを除く)	85%
高品質の貸出	65%
上記以外の資産	100%

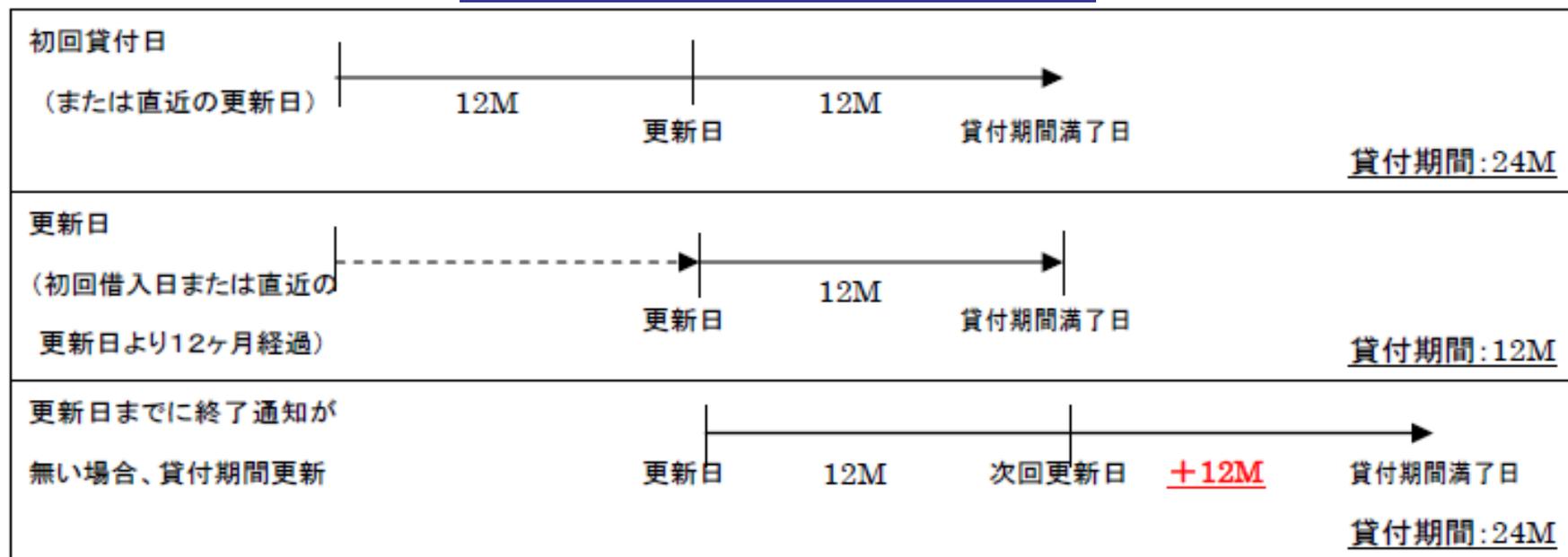
安定調達額	
主な項目	掛目
資本(Tier1、Tier2等)	100%
残存期間が1年以上の負債	100%
個人・中小企業からの安定した預金	90%
個人・中小企業からのその他の預金	80%
非金融機関からのホールセール調達 (残存期間が1年未満)	50%
その他の負債(残存期間が1年未満)	検討中
上記以外の負債および資本	0%

安定資金貸付について ②

安定資金貸付の実施

- ・バーゼル で求められる中長期的な安定資金調達ニーズに対応
- ・「貸付期間2年」+「Evergreen条項の導入」により、常に残存期間1年以上の貸付を実現

Evergreen条項を用いた貸付スキームの例



日証金信託銀行について

経営方針

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、メガバンク等他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。

単位:百万円

	2012年3月期	2013年3月期
信託財産残高	700,941	995,240
貸出金残高	99,148	79,440
有価証券残高	790,687	412,565
当期純利益	1,540	95

配当について

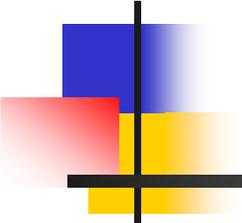
➤ 配当政策

業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2013年3月期の配当 : 年14円(中間7円、期末7円)

2014年3月期の配当予想 : 年14円(中間7円、期末7円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (予想)
一株当り配当金	26円	20円	14円	14円	14円	14円	14円
(期末配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
(中間配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	19.3円
配当性向	-	-	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	72.4%
DOE	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	15.0円
配当性向	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	93.0%



參考資料

第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

経営方針

揺るぎない社会的信頼の確立

強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元

堅固な収益基盤の確立

組織・業務運営の効率化

事業戦略

1. 貸借取引の利便性向上
2. 一般信用ファイナンスの更なる拡大
3. 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
4. 有価証券貸借業務の拡大
5. 証券関連サービスの拡充

経営基盤の強化

1. 経営管理体制の実効性向上
2. 営業体制の強化
3. 組織・業務運営の効率化
4. 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

貸借取引の利便性向上

貸借銘柄の拡大

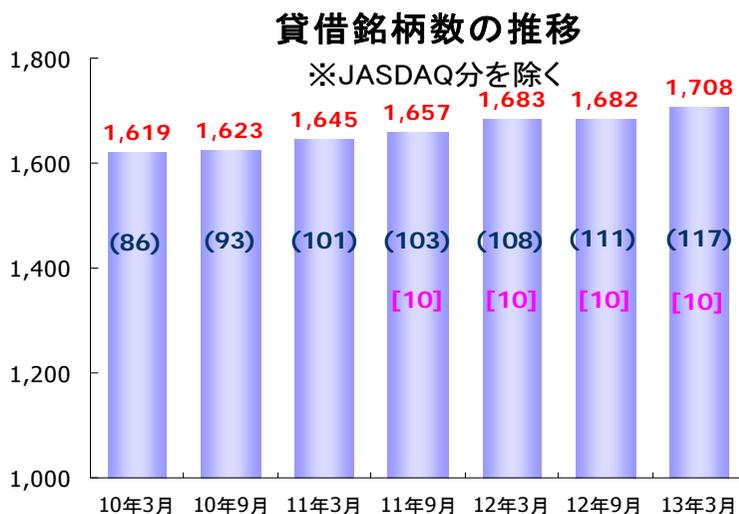
- ・発行会社へのアプローチを強化

日証金Webシステムの提供開始

- ・インターネットを利用した貸借申込みの開始
(平成25年1月実施)

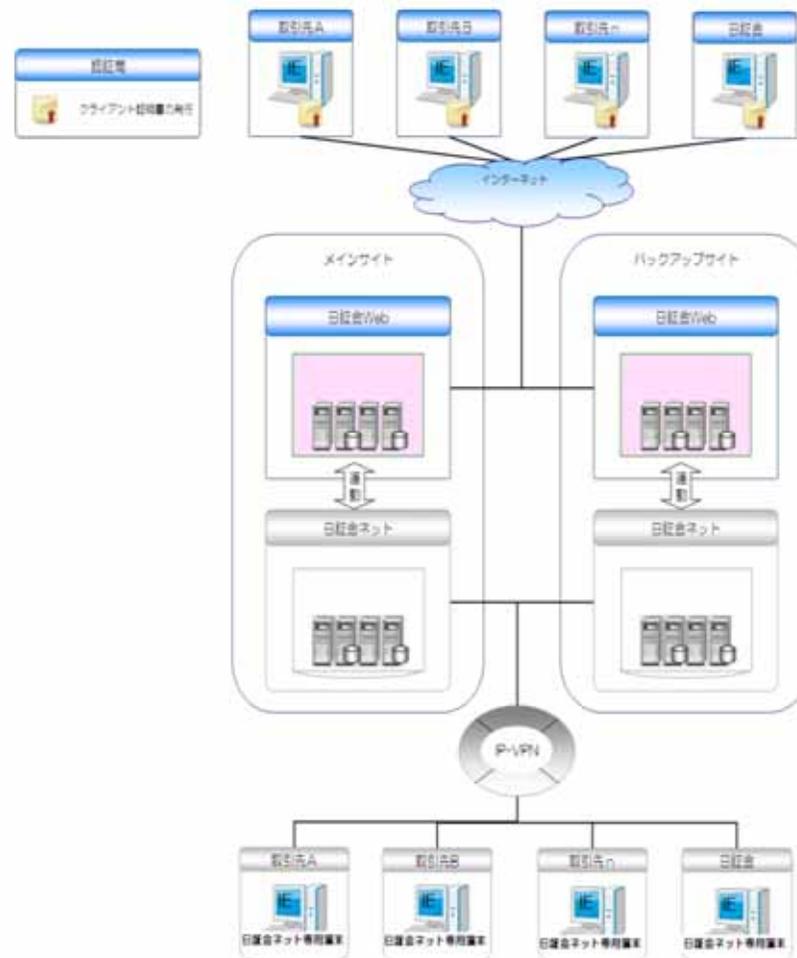
制度信用取引・貸借取引制度に関する情報発信

- ・証券会社のHPを通じ制度信用取引・貸借取引の解説を映像配信
- ・東証IRフェスタ2013において東京証券取引所との共同企画を実施

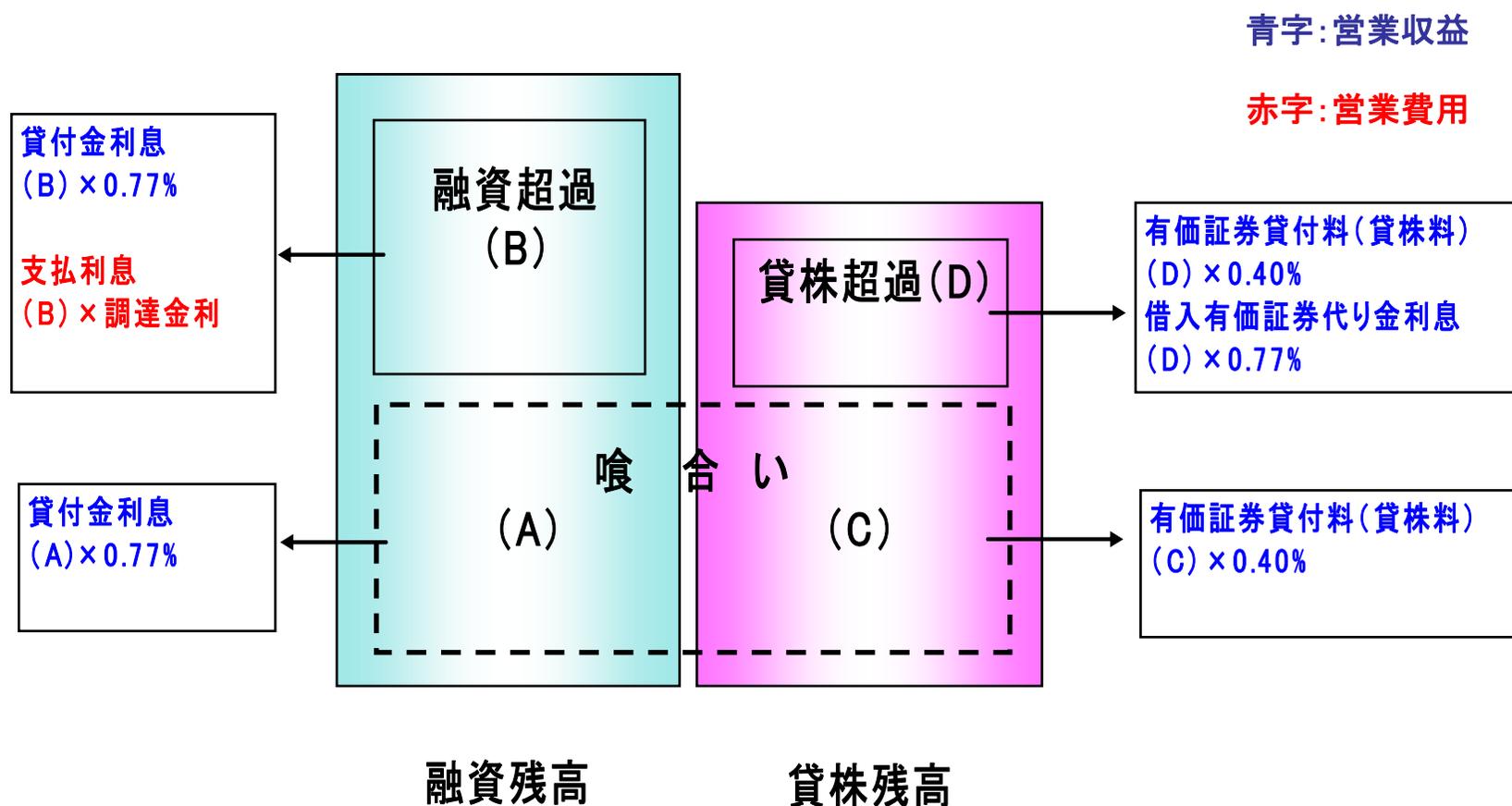


()内はETF、[]内はETNの貸借銘柄

日証金Webシステム概念図

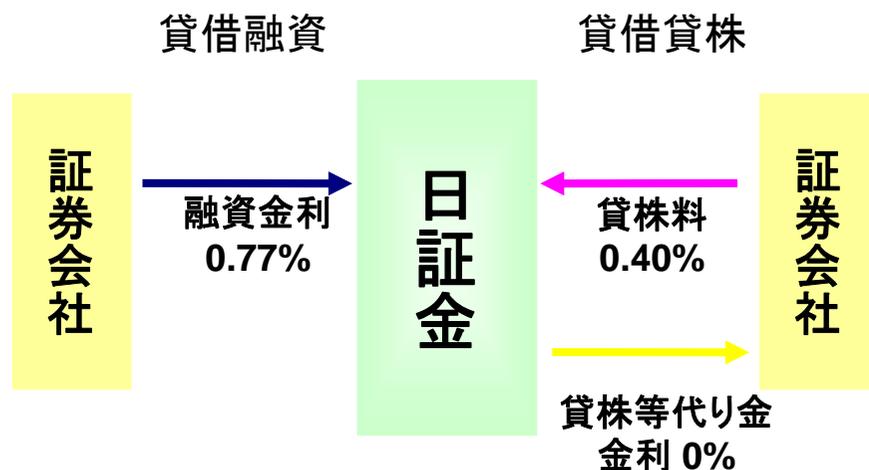


貸借取引の収益構造



- ◆ このほか、貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上され、当社の利益には影響しない。

貸借取引金利について

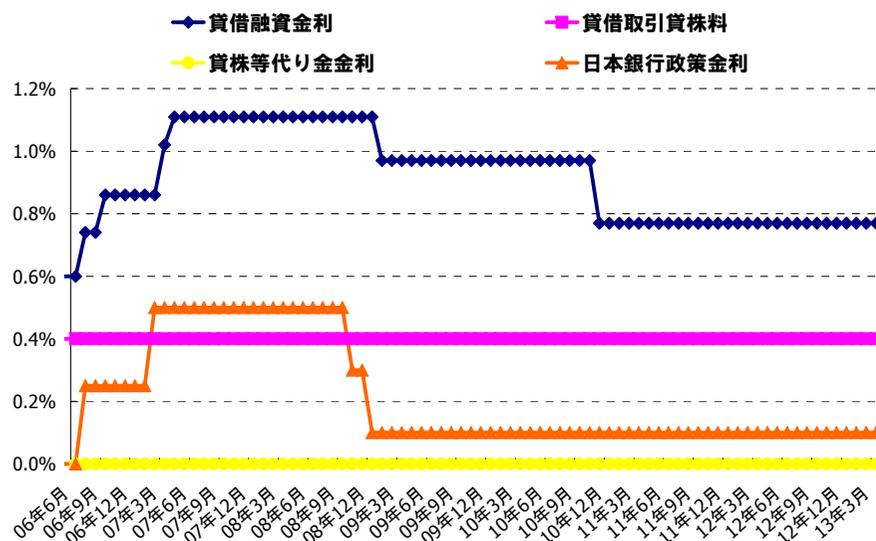


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N: **0.30%**(▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N: **0.10%**(▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N: **0~0.10%**
(▲0.10~0%)

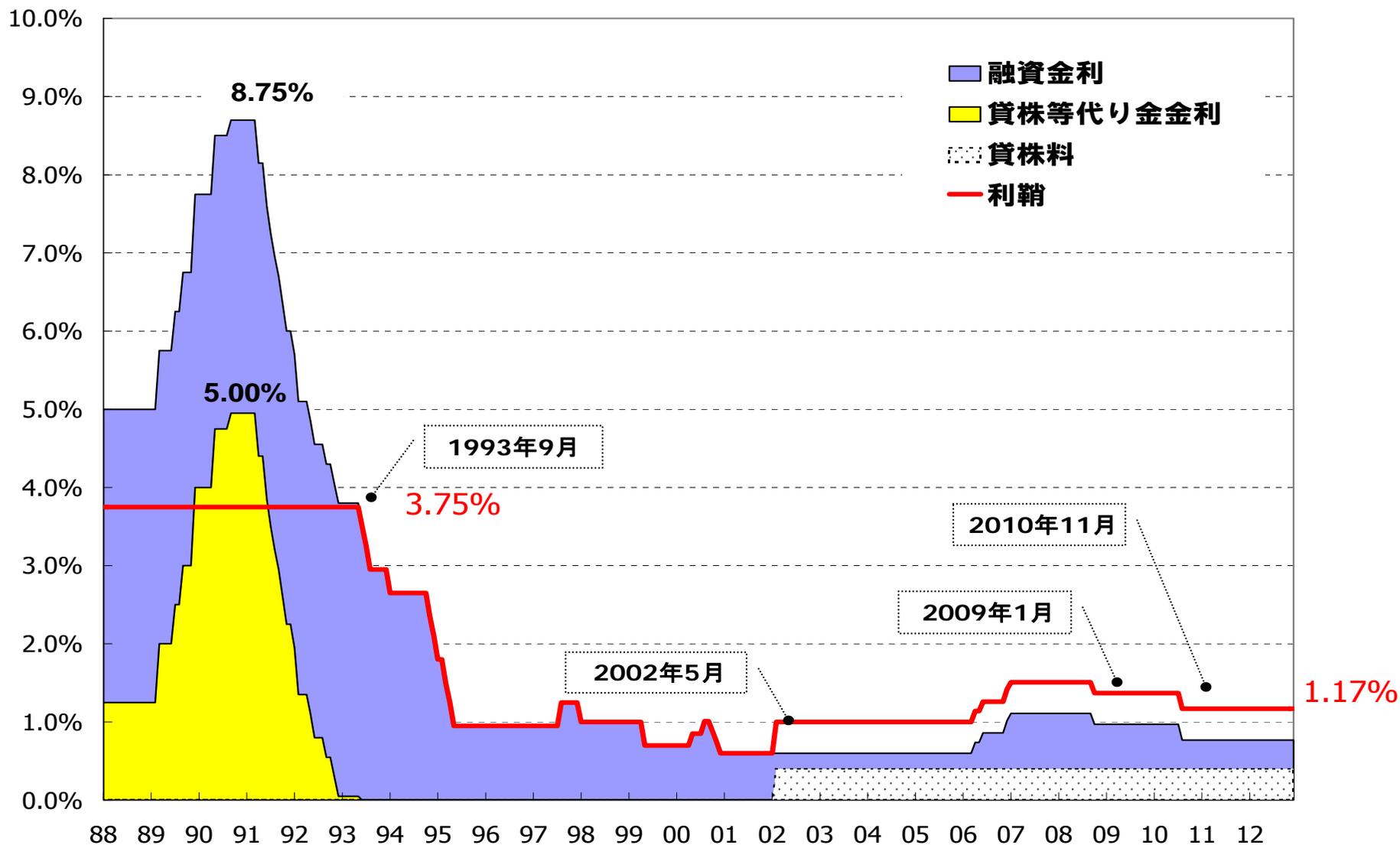
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%**(+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%**(+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%**(+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%**(+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%**(▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%**(▲0.20%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



当社(単体)のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

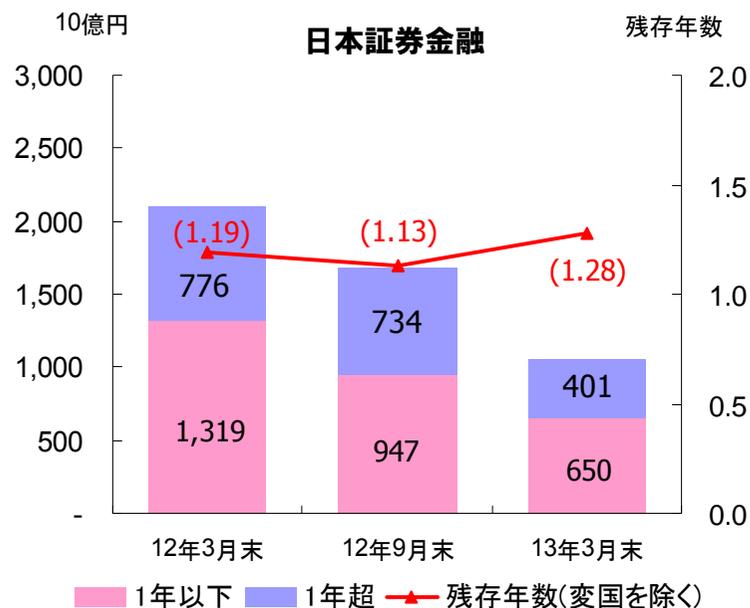
証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な資産	13年3月期		主な負債	13年3月期	単位:百万円
◆貸付金	653,833	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金	◆コールマネー	1,161,600	
◆有価証券	650,205	残存1年以下の国債	◆短期借入金	383,800	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆借入有価証券代り金	1,071,362	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金	◆貸付有価証券代り金	994,732	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆投資有価証券	433,186	主に残存1年以上の国債	◆長期借入金	0	金融機関借入金
			純資産	111,310	

保有国債残高の状況

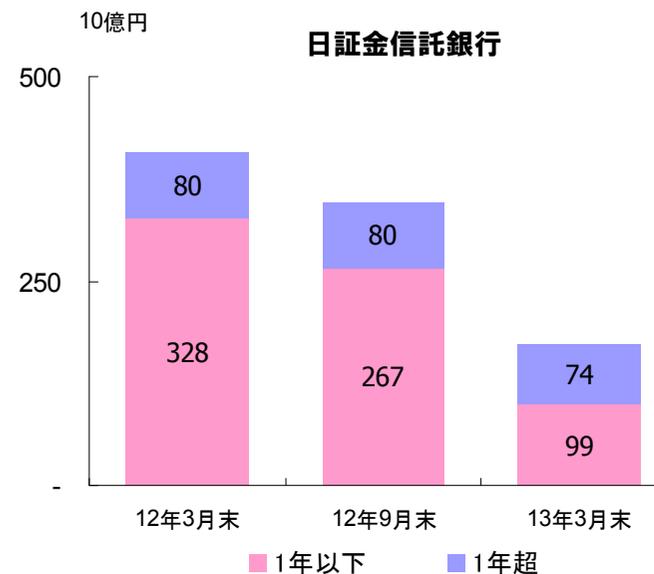
単位:百万円

日本証券金融	12年3月末	12年9月末	13年3月末
国債残高	2,094,731	1,681,442	1,050,772
1年以下	1,318,655	946,967	650,205
1年超	776,076	734,475	400,567
(うち15年変動利付国債)	152,747	152,898	151,912
その他有価証券評価差額金	5,016	5,042	6,783
残存年数(変国を除く)	(1.19)	(1.13)	(1.28)



単位:百万円

日証金信託銀行	12年3月末	12年9月末	13年3月末
国債残高	407,669	346,931	172,968
1年以下	327,732	266,998	99,285
1年超	79,937	79,933	73,682
(うち15年変動利付国債)	39,892	39,898	39,903
その他有価証券評価差額金	▲574	▲553	698



業務別営業収益の推移

単位:百万円

	08年3月期	09年3月期	10年3月期 ※	11年3月期	12年3月期	13年3月期
証券金融業	38,619	34,427	20,817	17,558	15,186	14,093
貸借取引業務	23,156	19,638	12,954	8,922	6,756	6,625
	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)
貸付金利息	10,581	3,899	3,324	2,809	1,783	1,760
借入有価証券代り金利息	1,683	1,992	1,774	826	639	652
有価証券貸付料	10,383	13,278	7,337	4,807	3,957	3,746
品貸料(逆日歩)	7,862	11,568	5,773	3,811	3,147	2,957
貸株料	2,520	1,710	1,563	996	809	789
公社債・一般貸付業務	1,428	1,275	1,234	1,047	827	810
	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)
公社債・一般貸付金利息	1,016	951	767	659	492	440
一般信用ファイナンス	412	191	204	200	189	175
有価証券貸付業務	6,297	4,848	1,454	1,754	1,701	1,862
	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)
一般貸株	848	462	308	331	219	289
債券貸借取引	5,448	4,386	1,146	1,422	1,482	1,573
その他	7,736	8,664	5,174	5,834	5,901	4,794
	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)
国債等運用収益(単体)	6,767	8,129	5,077	5,754	5,824	4,719
信託銀行業	10,844	8,780	6,016	4,360	4,224	2,762
	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)
貸付金利息	3,833	3,348	1,330	1,079	741	590
信託報酬	198	209	249	308	300	338
国債等運用収益	5,317	4,935	4,342	2,657	3,134	1,808
不動産賃貸業	1,118	1,091	1,034	930	818	819
	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)
営業収益合計	50,582	44,299	27,868	22,848	20,229	17,675
営業収益(除く品貸料)	42,719	32,731	22,095	19,037	17,082	14,718

※営業収益をセグメント別に開示したことに伴い、業務別収益を再集計しております。

貸付金の状況

単位：百万円

		2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	917,219	336,324	324,205	293,429	218,059	214,164
	期末残高	508,587	244,306	328,755	305,083	241,035	502,322
公社債および一般貸付金	平均残高	76,941	51,887	46,863	45,850	50,893	55,865
	期末残高	68,594	53,141	51,448	39,782	96,488	122,011
うち一般信用ファイナンス	平均残高	34,374	14,282	17,173	18,405	20,330	18,472
	期末残高	25,154	18,714	20,944	18,143	25,727	34,380
買現先勘定	平均残高	48,390	88	302	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	448,938	410,822	215,308	303,778	141,310	101,094
	期末残高	546,702	191,122	260,862	211,527	98,260	78,641
その他	平均残高	7,500	7,749	14,500	14,423	12,530	13,213
	期末残高	7,500	14,500	14,500	12,500	18,000	29,500
合 計	平均残高	1,498,990	806,872	601,180	657,481	422,793	384,338
	期末残高	1,131,385	503,070	655,567	568,893	453,784	732,475
貸借取引貸付有価証券	平均残高	591,023	396,181	361,388	228,050	184,698	183,013
	期末残高	419,503	459,098	306,394	196,442	259,058	216,206

有価証券勘定(連結)

	13年3月末	備考
資産		
	百万円	
短期貸付金	732,475	
貸借取引貸付金	502,322	貸借融資残高
借入有価証券代り金	1,092,112	
貸借取引分	106,559	貸株超過分
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	347,149	
貸借貸株分	216,206	貸借貸株残高
債券貸借取引分	130,000	
保管有価証券	2,140	
債券	2,000	
株式	140	
寄託有価証券	392,791	融資超過残高
有価証券勘定 合計	742,081	

	13年3月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	983,076	
貸借貸株分	216,206	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	502,322	貸借融資残高
借入有価証券	203,821	
貸借取引分	106,675	貸株超過残高
債券貸借取引分	97,000	
貸付有価証券見返	35,937	
有価証券勘定 合計	742,081	

自己株式の取得状況

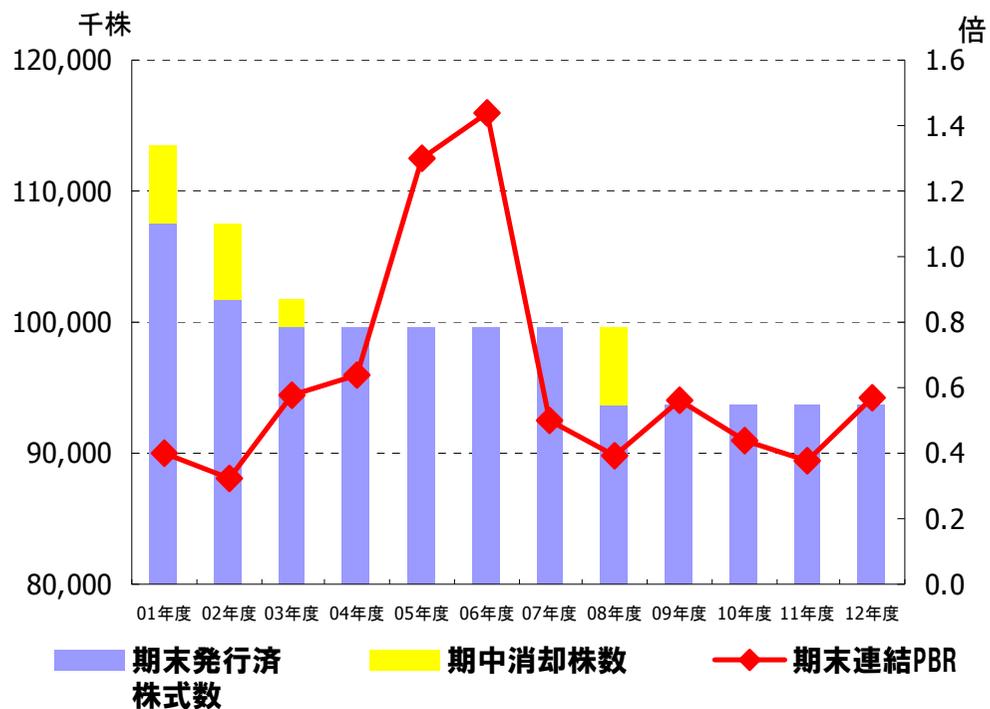
	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000

6,291,700 4,881

発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

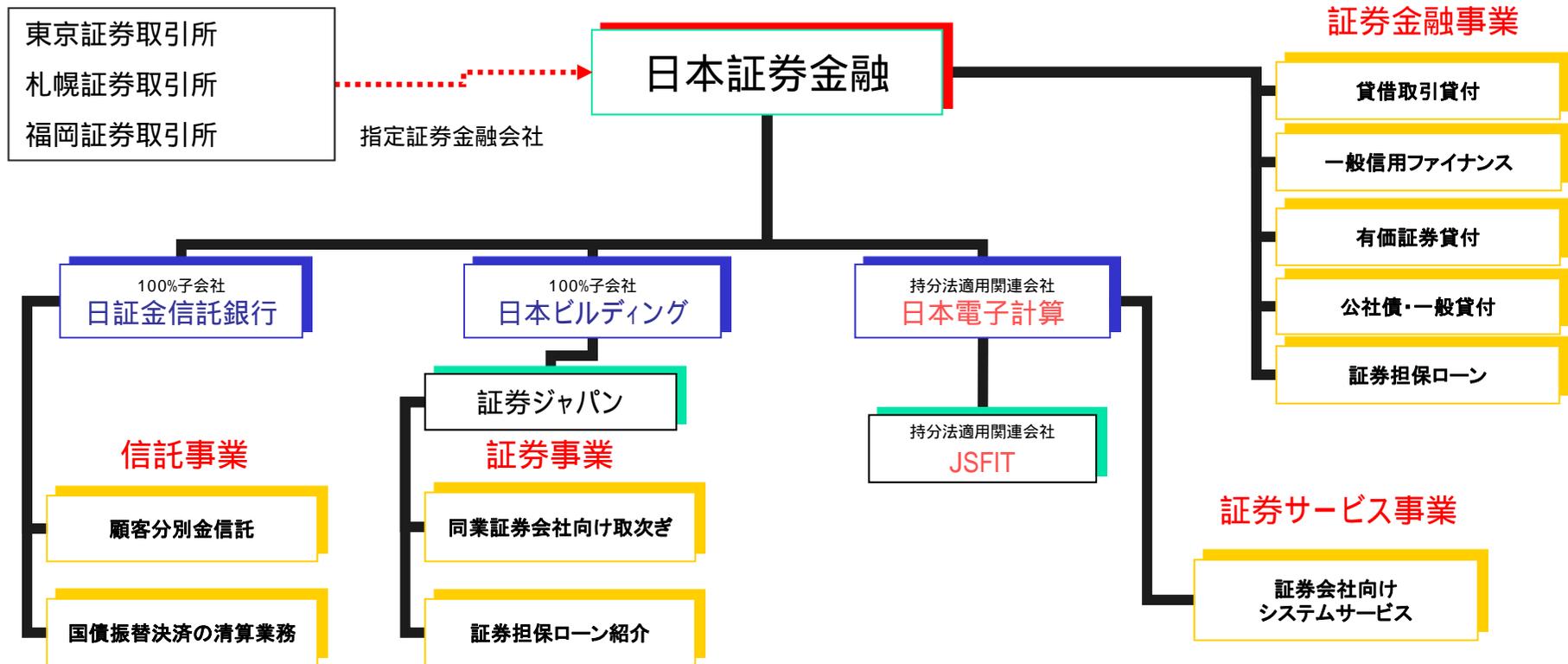
	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	-
10年度	93,700	-
11年度	93,700	-
12年度	93,700	—



外部格付けの状況

2013年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

日証金グループの証券関連業務



日証金信託銀行（貸出金・有価証券残高）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	12年3月末		12年9月末		13年3月末	
	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合
製造業	31,859	32.1%	31,047	30.1%	23,386	29.4%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	384	0.4%	336	0.3%	288	0.4%
建設業	1,850	1.9%	1,618	1.6%	692	0.9%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,687	2.7%	2,666	2.6%	2,099	2.6%
運輸業	11,921	12.0%	11,344	11.0%	9,566	12.0%
卸売業	5,607	5.7%	5,104	4.9%	5,101	6.4%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	9,620	9.7%	9,508	9.2%	8,568	10.8%
不動産業	10,274	10.4%	12,817	12.4%	9,928	12.5%
サービス業	3,025	3.1%	3,015	2.9%	3,009	3.8%
中央政府（政府 保証を含む）	21,917	22.1%	25,800	25.0%	16,800	21.1%
合計	99,148		103,259		79,440	

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

	12年3月 末	12年9月 末	13年3月 末	備考	
	国債	407,669	346,931		172,968
	1年以下	327,732	266,998	99,285	
	1年超	79,937	79,933	73,682	うち変動利付国債 39,903百万円
地方債	158,248	146,615	80,188		
社債	224,458	237,303	159,200	主に政府保証債	
株式	4	4	4		
その他の 証券	307	204	204		
	CDO	0	0	0	11年4月売却済
	その他	307	204	204	
合計	790,687	731,059	412,565		

2014年3月期 業績試算値(通期・2Q)

単位:百万円

	単 体			連 結		
	14年3月期 2Q	14年3月期 通期	13年3月期 実績	14年3月期 2Q	14年3月期 通期	13年3月期 実績
営業利益	900	2,000	1,290	1,100	2,500	1,787
経常利益	1,100	2,300	1,560	1,200	2,900	2,557
当期純利益	700	1,400	1,025	700	1,800	1,777
1株当り 当期純利益(円)	7.52	15.05	11.02	7.52	19.35	19.11
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金:4,400億円 貸付有価証券:2,100億円 融資金利:0.77%、貸株等代り金金利:0%、貸株料:0.40%					

大証金 2013年3月期決算の状況

単位:百万円 ()内は増減率

	単 体		
	12年3月期	13年3月期	比較
営業収益	3,464	2,957	▲507 (▲14.6%)
営業費用	1,249	935	▲314
一般管理費	2,191	2,032	▲159
営業利益	24	▲11	▲35 (-%)
経常利益	263	207	▲56 (▲21.1%)
特別利益	369	330	▲39
特別損失	66	210	144
当期純利益	309	290	▲19 (▲6.2%)

大証金決算短信より作成

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。